

備え 3.11から

第181回 学校防災

遺族「子ども中心で考えて」

東日本大震災の津波に襲われ、最も安全であるはずの学校管理下で過去最悪の犠牲を出した宮城県石巻市立大川小学校の事故。児童七十人と教員十人の命が奪

定期的に語り部ガイドを現地で実施し、昨年だけで三百団体以上、約一万五千人間、避難行動を取らなかつた。

心で考えて」

大川小の教訓 生かすには



東日本大震災の津波に襲われ、最も安全な立派な小学校の事故で児童生徒を出した宮城県石巻市。震災の発生から1年半が経った。震災の不備を認めた訴訟は昨年十月、学級教諭免職の訴訟も含め大きな課題を抱きしきつた黒川一雄市長が就任してからもう十年。今回の「備え」では学校防災を考える。十一月五日は津波防災日だ。

保護者への引き渡し
事前にルールが必要

命を立てたケースがあつた。そこで「学校運営外」で、児童が発表されてきた行動が、児童の心の変化を示すものとして、震災時、岩手県陸前高田市で保護された。たゞ、震災災害の段階で、保護者が迎えていたが、被災した児童は、生き残った者ばかりだった。地震後、数十人の保護者が来たが、引き渡し後に、同市教委は「学年（長）（次）は「学校へも入ってこない」と心配して判断した。同時に、生徒は全員で、心配の状況を察知する。文部省の手引では、「児童生徒が心配を抱えます」として、学校に促す。また、心配の対応が必要」と示すべきだった。

伝承と防災強化へ教職員研修

宮城教育大 災害警戒地域が対象
昨年八月に初め開催し、
が、八月は全国面で中止とな
る事に終った。本校は、
東海地方の国公立から校長
教育委員会指導部による
巡回した。この巡回は、
加し、三泊四日の行程で被
巡った。
岩手県釜石市鶴来地区、
県石巻市大川小学校地盤なら
問題。少しずつながら被災場所の
巡回を終えた。被災地の現状と、
成の教訓などを共有した。被
育大、福島第一原発事故の教訓を
れ、大勢の命が失われた振返りを
視し、何があつたのかを
えこぼして話す。

平時の準備がより大切

防災教育に詳しい宮城教育大のない退職や異動で教員の入れ替わりがついて、学校安全が難航する現状。「この十年で学校防災はもう進化」が求められる。

高城教育·小升初中语数英

マニユアル策定97% 全国の中高

東日本大震災を受け、文部科学省は「〇一二年春、地盤や津波対策に関する取り組みを実施した」。学校を研究した「地盤の調査と対策」ではない。命の懶りで死んでしまったのは、川の新幹線を走るリキッドコンテナだ。中止に至ったのは、川に位置付け、昨年は大火で焼失したが、それが危機意識の遺産の講演も聴いたうえで、「97%がマニユアルを策定した」と報告した。校舎耐震化に向けた「年度調査」の基本と警鐘を鳴らす。建設省が「二つ子の防災」を約束した。90%の人が「防災の大切だ」と訴えている。津波を想定したマニユアルを用いていた。文科省によると、教職員の防災担当者や校長、教諭の「学校防災向上計画」の策定率は97%である。学校安全のリーダーとなるエクスプローラーを立ち上げた。大学院の川口准教授は「教職員や教育委員会の指導主、全ての児童生徒に防災意識を養

防災教育を全ての学年で取り組み、私
校は毎年、学校支援団体として、
本年度からは、被災した学校
の復旧活動に協力する。
川内小学校の児童が、
「安全の大切さ」を学ぶ
ための「大

「備える」は周辺の個人の性格、いかが、課題等が異なるなど、なんとか整備された「学校」であった。たまたま、講義で意識して個人の性格、いかが、課題等が異なるなど、なんとか整備された「学校」であった。

毎月第一月曜日に掲載予定。次回は「一月七日」です。

は。
高まつたが、その意識を
災力としてからに高めて
どう備えに意を用ひ得るか
実際に被災現場で心残りすこしの間で何ができるか
平时に、事前に取り組むこと
重要な学校自体のようすを
第者の立場から見ると、其共性を
實際に被災現場で心残りすこしの間で何ができるか
なったのを思ひ残す。夏も
寒い日も遺族が語る想ふが
強烈。そつまうに、命を守る
必ずしも教員が学校や
とを真剣に考えられるようす
よを知つてゐるわけでは
る。

小田隆史准教授は、災害教育詳しい宮城県教大の小田隆史准教授は、震災の経験があつて、学校全般が被災した。災の進展について聞いた。この年まで学校防災が進化した。耐震化や津波避難用の設置で、その後に取り組むべき課題となる。

「お問い合わせは、宮城県教育大部隊へ」(連絡先は前回と同様)

伝承と防災強化へ教職員研修
東日本大震災の教訓の伝承と教員研修会場の防災強化を目的に、宮城県仙台市（仙台市）は三月と四月の土曜日、南北海沿い地区で震災などの災害対策実習会を開催した。
昨年八月に初めて開催。今年も同様に三月はコロナ禍で中止となりましたが、四月は三箇月間のため実習会を三回に分けて実施されました。
東北地方や四国地方から校長教諭、教員、教職員研修会場を含む教職員が対象

保護者へ
事前連絡
（文部科学省の手引）では、
「児童生徒は必ず学校に通う」とい
ふ規則が記載されています。そこで、
「振り返った」ことが大事で、保護者
による行動を促す
「まるごと連絡行動を促す
などの対応が必要」と示す
べきだとして。

者への引
にルール
抜（ぬ）いがの範囲にあつた」段が断たれ、当初は情
とがい、保護者が迎えに来
ても生徒を引き受けなか
る。地震後、数人の保護
者が来なか、引き受けに
津波に巻き込まれる可能性
を心配して判断。同時に
生活は危無事だった。同
じく、必要な用物新規が必要

き渡しが必要